

平成 27 年度第 1 回香芝市都市経営市民会議 議事要旨

開催日時	平成 27 年 10 月 21 日（水）午後 2 時 00 分～4 時 00 分
場 所	会議室棟 第 6 会議室
出席者	中川会長、平越副会長、麻生委員、石原田委員、乾委員、粕井委員、関委員、中村委員、三岡委員、安田委員、吉井委員、吉村委員（計 12 名）
欠席者	井上委員、奥山委員、萩原委員（計 3 名）
事務局	企画部長、企画政策課職員
議 題	1. 第 4 次香芝市総合計画後期基本計画及び香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 2. 市民アンケート調査の結果について 3. 香芝市人口ビジョン（素案）について 4. 香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及び総合計画の政策・施策について 5. 香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策（案）について 6. その他

会長・副会長の選出

委員の互選により、中川委員が会長に就任。

副委員長を選任は会長の指名によることについて委員の合意が得られたため、中川会長の指名により、平越委員が副会長に就任。

1. 第 4 次香芝市総合計画後期基本計画及び香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○案件の概要

「第 4 次香芝市総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要説明

- 都市経営市民会議は、後期基本計画と香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関し審議を行う。

2. 市民アンケート調査の結果について

○案件の概要

平成 27 年 7 月に実施した市民意識調査の調査結果について報告

- 若い世代と上の世代の香芝市に求める像の差について
- 理想の子どもの数と予定の子どもの数の差を作る原因について

3. 香芝市人口ビジョン（素案）について

○案件の概要

国の人口ビジョンを踏まえた香芝市人口ビジョンの素案をもとに、次の 3 点について合意

- ① 出生率：2030 年に「合計特殊出生率 2.1」を達成すること
- ② 人口移動：転出者よりも転入者が多い「社会増を維持」すること
- ③ 人口規模：2060 年に「85,000 人程度」を維持すること

○意見・質疑

- 提示された人口目標の設定に異論はないが、このままの行政ではその達成は難しく、新たな政策を進めるには予算の裏づけが必要となるが実現可能であるのか。また、山側の地域では、高齢になり車の運転ができなくなった結果、日用品の買い物にも困り、より便利な大阪などの都市部に移住してしまうケー

スも考えられる。

- 香芝は住宅都市として発展してきたが、その面積は限られている。その中で、仕事の場所はどれだけ確保できるのか。
- 2060 年に 85,000 人程度の人口規模を維持することを目標としているが、「85,000」という数値の根拠は何か。人口ビジョンとしてパターン 2 の推移を目指すこととした根拠を安易に「国の人口ビジョン」に求めるのではなく、その理由を掘り下げる必要がある。
- 香芝市の出生率がなぜ高いのか、その理由は把握しているか。国を超える出生率の設定は、香芝の現状から理解するが、出生率を 2.07 ではなく 2.10 とした根拠については確認しておく必要がある。
- 人口ビジョン (P. 33) に示された推移の考え方については、香芝市が全国的に見ても高い出生率であることなど、国の掲げる出生率を上回る目標出生率を設定する理由を含め、全体的な見直しが必要である。また、人口ビジョンとは、自然にそうなるものではなく、政策を進め目指していく目標となる。今回香芝市が掲げた数値目標は非常にハードルが高く、思い切った政策や子育て支援を進めないと難しい数値である。高い目標出生率と現状の乖離に対し、行政としてどのような手を打つかが課題である。

4. 香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及び総合計画の政策・施策について

○案件の概要

総合戦略について次の点について合意

- ① 基本目標は国の基本目標と対応させ、4つとすること

また、総合計画について次の 2 点について合意

- ① 基本構想に含まれる香芝市の将来像「笑顔と元気!! 住むなら かしば」、7 の政策、38 の施策等は議会の議決を得た部分になるため、基本的には後期基本計画に引き継ぐこと
- ② 策定時からの時間の経過により市の実施する事業に変更（新規、終了等）もあることから、「取り組み事項」や「施策」の見直しは行うこと。

次回以降に、総合戦略と総合計画の素案を資料として提出する。

○意見・質疑

- 基本目標 4 には地域コミュニティが含まれるが、これは現在の第 4 次香芝市総合計画にはあまり記載されていないため、補強が必要ではないか。
- 事務局) 雇用創出も含め、現状の総合計画に掲載されていない施策に関しては、見直しの際留意する。
- 後期基本計画の策定にあたり、目標数値を入れ替えた基本計画の素案の提示、前期基本計画の達成度の報告、また総合戦略の 4 つの目標それぞれについて重点的に実施する政策については次回以降事務局より提示されたい。

5. 香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策（案）について

創生本部で検討した案に対し、現時点での意見を発言

○意見・質疑

- 基本目標 2 「香芝への新しい人の流れをつくる」における「新しい人」とは香芝にとって誰をさすのか明確化が必要ではないか。特に観光客については、これまで観光化されていない香芝にあっては観光客を呼ぶための考察が必要である。
- 施策「保育・教育の充実」として待機児童数の減少を KPI（重要業績評価指標）としているが、待機児

童は広義で捉え、達成度を測ることとされたい。

- 香芝市ではニュータウンと旧市街地が混在しており、施策「住環境の維持・向上」の推進にあたってはそれぞれの地域にどう対応していくのかは重要ではないか。
- 基本目標 1 において、雇用の創出や企業の誘致が掲げられているが、具体的にどのような業種を想定しているのか。住環境や自然を守りながら雇用も創出できる企業とはどういったものか。
- 国の地方創生パンフレットに諸外国の出生率の動向が示されており、そのうちスウェーデン、イギリス、ドイツにおいては 1990 年ごろ一旦減少した出生率が 2000 年ごろには向上している様子が読み取れるが、その要因は何だろうか。
また、子育てに限らず介護の負担も女性に偏ることが多いため、出生率の向上を目指すのであればそういった面でも配慮が必要ではないか。
- ヨーロッパでは、子育て環境の整備を重点的に行うことで出生率の改善が図られた。香芝市では、女性の就業率を示すグラフの M 字カーブの谷が全国に比べ深い。これは、仕事と子育ての両立が難しい現状を示しているのではないか。保育の問題を改善しなければ、雇用の問題も改善は難しい。
- 子育てに関する思い切った投資により出生率を劇的に向上させたのがフランス。日本では女性の社会参加を謳う一方で支援制度は整っていない。例えば、子どもが生まれたら、やはり女性が育てるべきという認識も根強い。制度ギャップを埋めるための民間の取組みとして、病時保育を行う自治会も出てきており、働く女性にとってすみやすい地域づくりも必要ではないか。
- 新規創業推進や企業立地に関し従来から市役所での支援制度はあるがなかなか浸透していない。借り入れだけではなく出資（クラウドファンディング等）による資金調達の事例や、企業立地推進の成功事例については、今後示していきたい。
- JR 香芝駅の改善を含め、中心市街地の形成やバリアフリーの推進については、計画的に実施しなければ、人が集まりにくいと考える。駅前の活性化や山間部の交通アクセスの向上を含め、住環境の向上が必要かと考える。
- 施策「地域コミュニティの活性化」については、現状のままでは弱いため地域協議会の設置など抜本的な見直しが必要である。既に政令指定都市ではその動きが進められており、県内自治体でも、基本方針を策定し動き出している自治体がある。香芝市においても地域のリーダーが活発に活動している間に制度を整えるべきではないか。

6. その他

連絡事項の伝達

以上